教育収益	—	—	—	—	—	0	—	0
運営費交付金収益	1,298	1,670	148	176	3	3,295	—	3,295
補助金等収益	0	38	0	0	0	38	—	38
寄附金収益	3	6	0	0	0	9	—	9
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	2	42	0	0	0	45	—	45
資産見返補助金等戻入	9	2	16	0	0	27	—	27
資産見返寄附金戻入	5	0	0	0	0	5	—	5
施設費収益	0	0	0	0	0	0	—	0
財務収益	0	0	1	0	0	1	—	1
その他	5	2	17	1	5	29	—	29
事業収益計	1,323	2,173	4,989	206	8	8,699	—	8,699
事業損益（△損失）	△ 69	23	359	7	△ 19	300	—	300
総　資　産	1,881	3,294	1,994	11	0	7,180	6,829	14,009
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	56	0	0	0	56	3,099	3,155
医業未収金	0	0	806	0	0	806	0	806
固定資産								
有形固定資産	1,875	3,173	1,147	11	0	6,207	3,729	9,936

1．セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2．事業の内容

「研究事業」：長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のＱＯＬの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：高齢者の心身の状態、ＱＯＬに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,099百万円）、未収金（１百万円）、有形固定資産（3,729百万円）、無形固定資産（０百万円）、受取利息（０百万円）です。

4．損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	245	471	0	1	0	717	—	717
引当外退職給付増加見込額	33	27	55	3	2	120	—	120